

第180回 取引先企業景気動向調査

2023年 1 - 3月 実績

2023年 4 - 6月 見通し

 瀬戸信用金庫
総合企画部

＜ 調査の概要 ＞

- 調査期間 2023年1～3月を対象に3月上旬に実施
- 調査対象先 303社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差(DI)を中心に分析した
 ※DIとは、業況を判断するための指数で、＜良い(やや良い)と答えた割合＞から＜悪い(やや悪い)と答えた割合＞を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

● 調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	17	7	7	22	13	21	10	18	17	20	18	170

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	11	37	14	20	14	8	29	133

● 天気図の見方

好調 ←  → 低調

景気動向は、1971年(昭和46年)から調査を開始し、現在の調査方法は2006年(第112回 1～3月期)より開始しております。

■ 瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業種		2021年 3月	6月	9月	12月	2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 3月	見通し 6月
陶磁器製造業	ノベルティ	 ▲47.1		 ▲41.2		 ▲35.3		 11.8		 ▲5.9	
	洋飲食器	 ▲71.4		 ▲14.3		 ▲14.3		 ▲14.3		 ▲28.6	
	タイル	 0.0		 0.0		 ▲14.3		 ▲14.3		 0.0	
	電磁器	 ▲4.5		 ▲19.0		 ▲14.3		 ▲4.8		 ▲40.9	
	ファインセラミックス	 ▲15.4		 7.7		 0.0		 7.7		 ▲7.7	
	和飲食器	 ▲30.0		 ▲15.0		 ▲28.6		 ▲19.0		 ▲9.5	
陶磁器製造業合計		 ▲25.6	 ▲20.9	 ▲16.5	 ▲10.5	 ▲19.8	 ▲11.8	 ▲4.7	 ▲6.9	 ▲17.2	 ▲16.1
珪砂製造業		 ▲20.0		 ▲10.0		 ▲11.1		 ▲11.1		 ▲10.0	
建築・土木・生コン製造業		 ▲22.2		 ▲15.8		 ▲21.1		 ▲5.6		 ▲16.7	
螺子製造業		 ▲29.4		 ▲11.8		 ▲29.4		 ▲23.5		 ▲5.9	
和飲食器卸売業		 ▲54.5		 ▲61.9		 ▲47.6		 ▲26.3		 ▲5.0	
電設資材卸売業		 ▲22.2		 ▲26.3		 ▲26.3		 ▲31.6		 5.6	

■ 名古屋地区 【業種別の業況天気図】

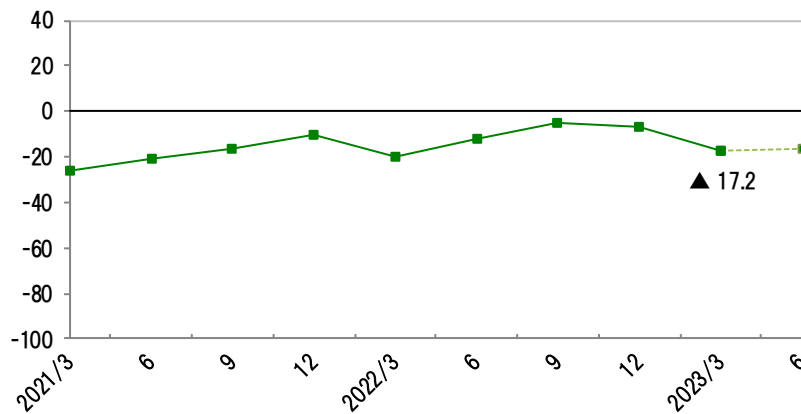
業種	2021年 3月	6月	9月	12月	2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 3月	見通し 6月
繊維製品製造業	 ▲30.0		 ▲50.0		 ▲9.1		 ▲18.2		 ▲18.2	
機械部品製造業	 ▲21.6		 ▲13.5		 13.5		 16.2		 8.1	
紙加工品製造業	 ▲46.7		 ▲20.0		 ▲20.0		 ▲33.3		 ▲14.3	
鋼材・伸銅品卸売業	 ▲15.8		 0.0		 5.0		 15.0		 10.0	
建築材料卸売業	 ▲42.9		 ▲50.0		 ▲21.4		 0.0		 ▲14.3	
家具・文具卸売業	 ▲20.0		 ▲33.3		 ▲12.5		 0.0		 ▲12.5	
建設業	 ▲31.0		 ▲37.9		 ▲17.2		 ▲13.8		 ▲17.2	

■ 瀬戸・尾張旭地区

< 陶磁器製造業 >

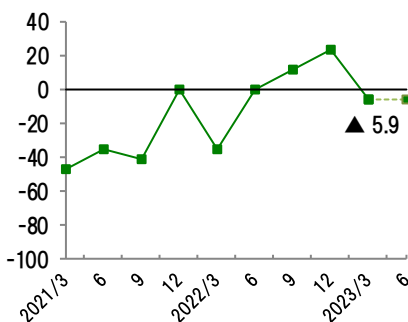
業種	2023年1-3月（今回）業況	2023年4-6月の見通し
陶磁器製造業全体	4業種で業況感の落ち込みが見られことから、全体の業況感も悪化し、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	改善見通し
ノベルティ	悪化幅拡大、プラス圏からマイナス圏に落ち込む	同水準の見通し
洋飲食器	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し
タイル	プラス圏で横ばい推移	悪化見通し
電磁器	悪化幅拡大、前回調査に続き低水準で推移	同水準の見通し
ファインセラミックス	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	改善見通し
和飲食器	悪化傾向、プラス圏からマイナス圏に落ち込む	同水準の見通し

業況DIの推移 [陶磁器製造業]

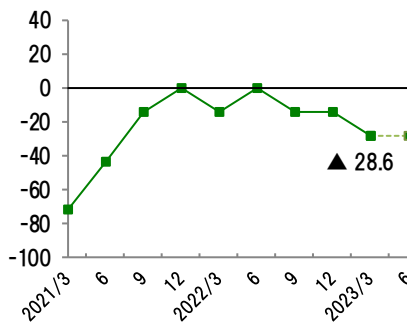


< 陶磁器製造業の業種別DI >

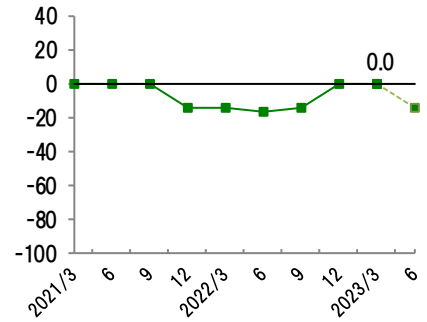
業況DIの推移 [ノベルティ]



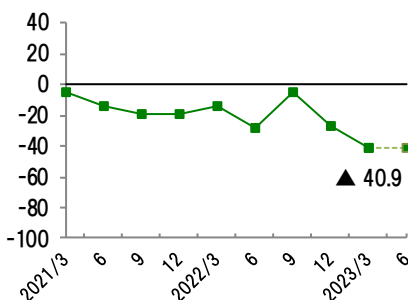
業況DIの推移 [洋飲食器]



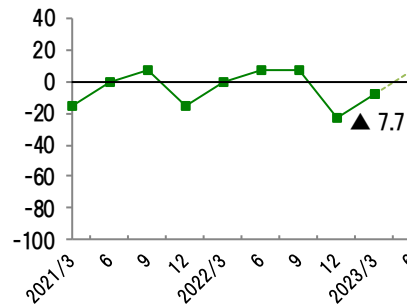
業況DIの推移 [タイル]



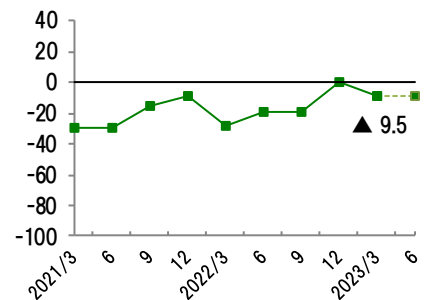
業況DIの推移 [電磁器]



業況DIの推移 [ファインセラミックス]



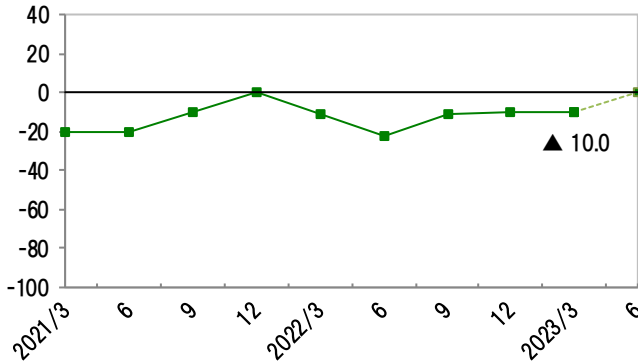
業況DIの推移 [和飲食器]



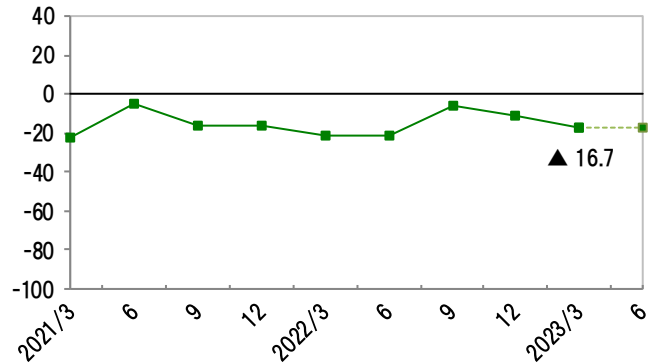
< その他製造業 >

業種	2023年1-3月(今回)業況	2023年4-6月の見通し
珪砂	☁️ マイナス圏で横ばい推移	☁️ 改善見通し
建築・土木・生コン	☔️ 悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	☔️ 同水準の見通し
螺子	☁️ 悪化傾向、プラス圏からマイナス圏に落ち込む	☁️ 同水準の見通し

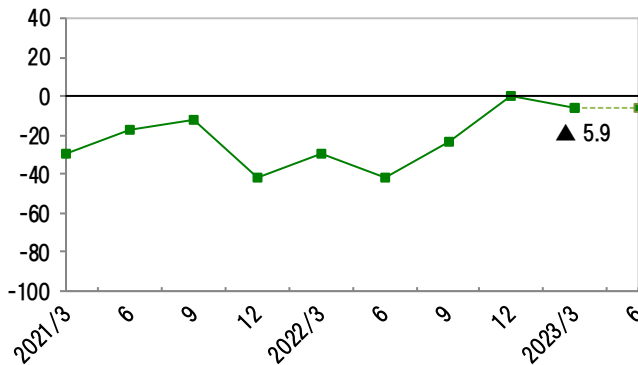
業況DIの推移 [珪砂製造業]



業況DIの推移 [建築・土木・生コン製造業]



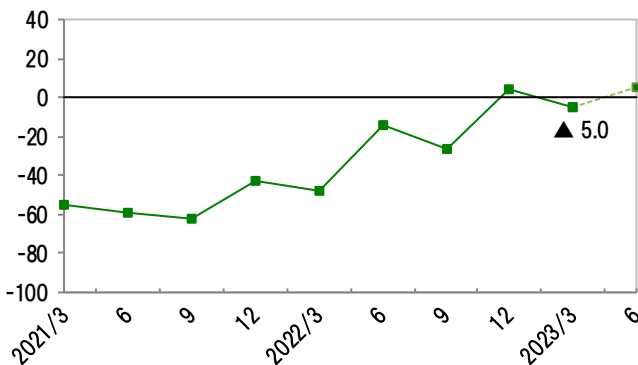
業況DIの推移 [螺子製造業]



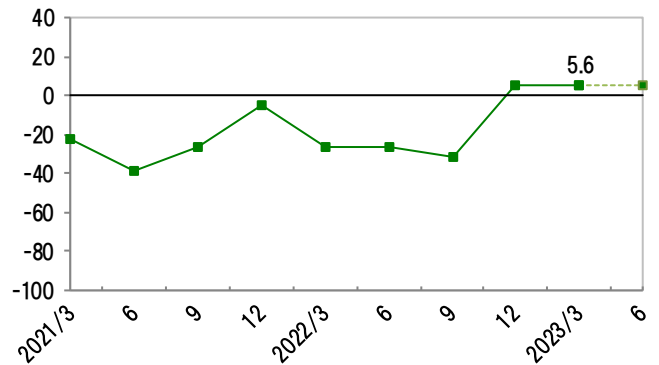
< その他卸売業 >

業種	2023年1-3月(今回)業況	2023年4-6月の見通し
和飲食器	☁️ 悪化傾向、プラス圏からマイナス圏に落ち込む	☁️ 改善見通し
電設資材	☁️ プラス圏で横ばい推移	☁️ 同水準の見通し

業況DIの推移 [和飲食器卸売業]



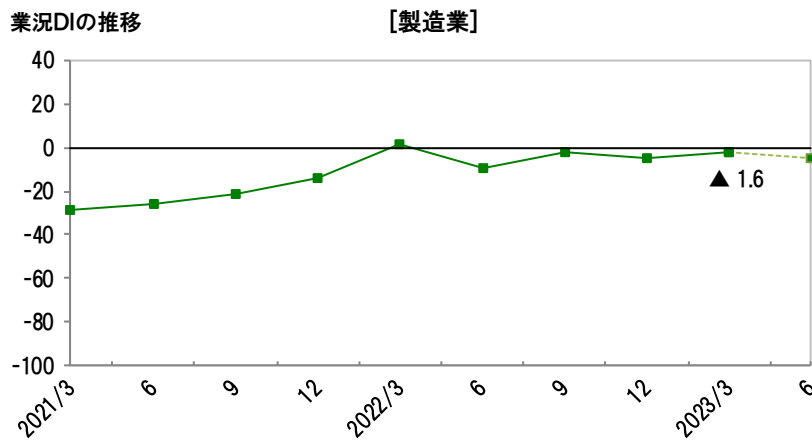
業況DIの推移 [電設資材卸売業]



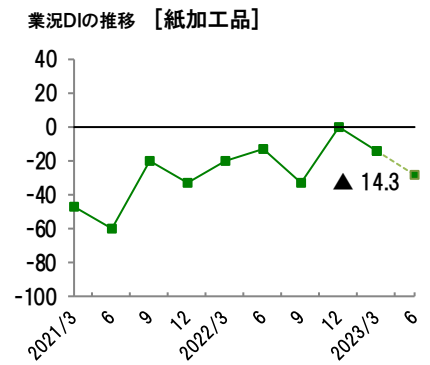
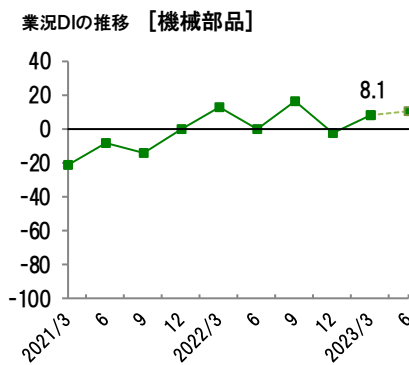
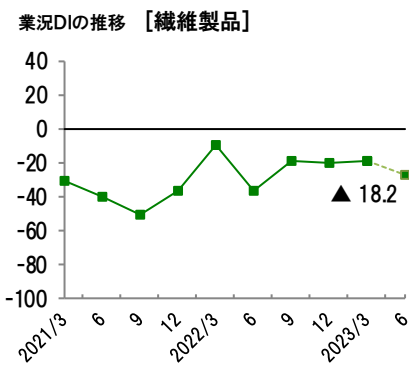
■ 名古屋地区

< 製造業 >

業種	2023年1-3月（今回）業況	2023年4-6月の見通し
製造業全体	☁️ 2業種で持ち直しの動きが見られたことから、全体の業況感は改善したが、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	☁️ 悪化見通し
繊維製品	☔️ 改善傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	☔️ 悪化見通し
機械部品	☁️ 改善傾向、マイナス圏からプラス圏に回復	☁️ 改善見通し
紙加工品	☁️ 悪化傾向、プラス圏からマイナス圏に落ち込む	☔️ 悪化見通し



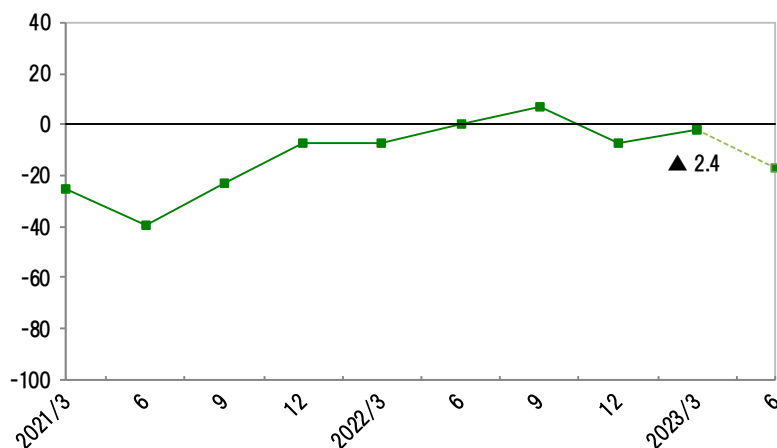
< 製造業の業種別DI >



< 卸売業 >

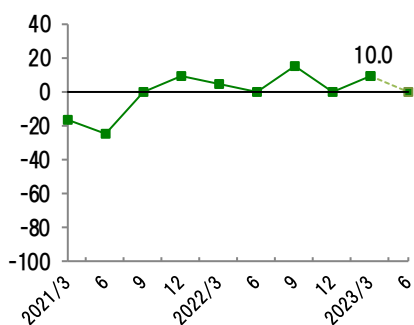
業種	2023年1-3月(今回)業況	2023年4-6月の見通し
卸売業全体	☁️ 2業種で持ち直しの動きが見られたことから、全体の業況感は改善したが、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	☔️ 悪化見通し
鋼材・伸銅品	☁️ 改善傾向、前回調査に続きプラス圏で推移	☁️ 後退見通し
建築材料	☁️ 改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	☔️ 悪化見通し
家具・文具	☁️ 悪化傾向、プラス圏からマイナス圏に落ち込む	☔️ 悪化見通し

業況DIの推移 [卸売業]

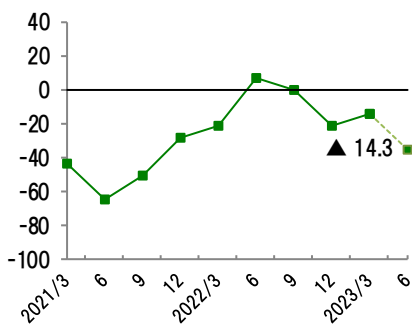


< 卸売業の業種別DI >

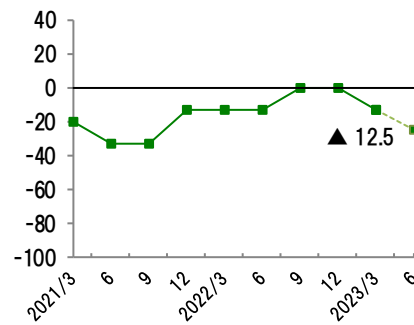
業況DIの推移 [鋼材・伸銅品]



業況DIの推移 [建築材料]



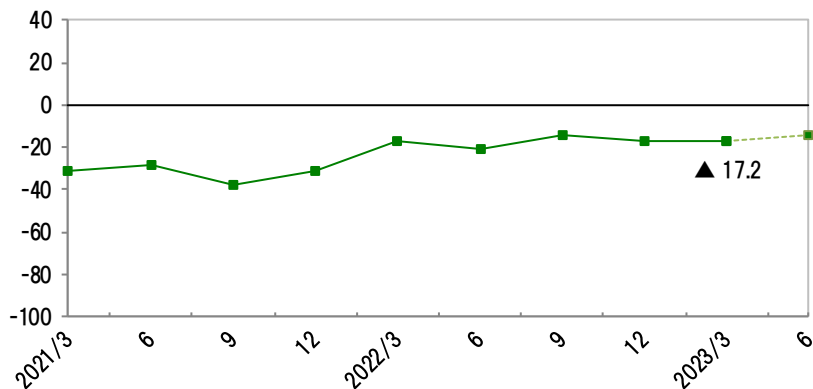
業況DIの推移 [家具・文具]



< 建設業 >

業種	2023年1-3月(今回)業況	2023年4-6月の見通し
建設業	☔️ マイナス圏で横ばい推移	☁️ 改善見通し

業況DIの推移 [建設業]



■ 瀬戸・尾張旭地区

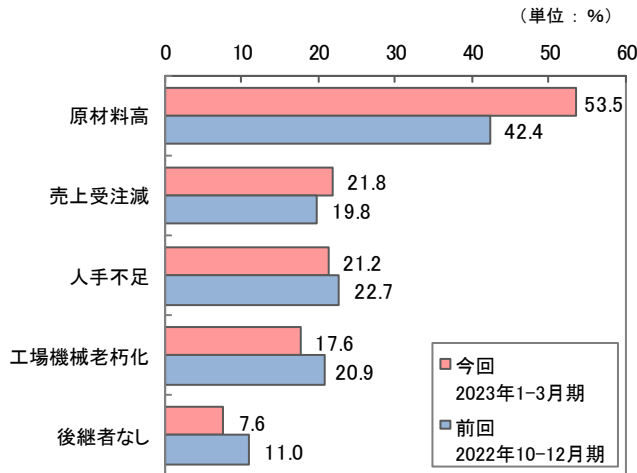
<経営上の問題点>

「原材料高」が53.5%と最も高く、「売上受注減(21.8%)」「人手不足(21.2%)」「工場機械老朽化(17.6%)」と続いた。前回調査と比較すると「原材料高」の回答割合が11.1ポイント増加しており、原材料の高騰は当面続くと思われる、収益への影響が懸念される。

<設備投資の動き>

「実施あり」は6.5%(前回比+3.6ポイント)と前回の実績を上回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は7.1%(今回比+0.6ポイント)の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2022年 10-12月期	今回 2023年 1-3月期	見通し 2023年 4-6月期
実施あり	2.9	6.5	7.1
土地	0.0	45.5	8.3
建物	0.0	9.1	33.3
機械の新設	20.0	36.4	58.3
機械の更改	60.0	9.1	0.0
その他	20.0	0.0	0.0
実施なし	97.1	93.5	92.9

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

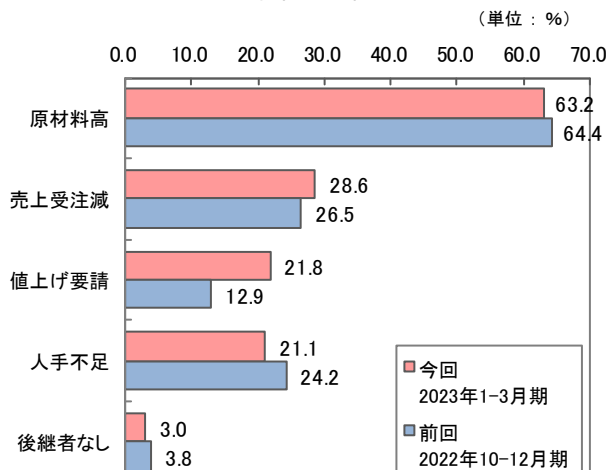
<経営上の問題点>

「原材料高」が63.2%と最も高く、「売上受注減(28.6%)」「値上げ要請(21.8%)」「人手不足(21.1%)」と続いた。前回調査と比較すると「値上げ要請」の回答割合が8.9ポイント増加しており、原材料・光熱費の高騰にともなう仕入先からの値上げ要請が企業の収益に影響を与えていることが窺える。

<設備投資の動き>

「実施あり」は3.8%(前回▲0.7ポイント)と前回の実績を下回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は8.3%(今回比+4.5ポイント)の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2022年 10-12月期	今回 2023年 1-3月期	見通し 2023年 4-6月期
実施あり	4.5	3.8	8.3
土地	16.7	0.0	18.2
建物	16.7	40.0	36.4
機械の新設	50.0	40.0	27.3
機械の更改	0.0	40.0	18.2
その他	16.7	0.0	18.2
実施なし	95.5	96.2	91.7

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【 特別 調査 】
中小企業におけるデジタル化への対応について

インボイス制度や電子帳簿保存法の制度改正による対応のほか、生産性向上に向けたデジタル化への投資も必要となってくる。そこで今回は、中小企業におけるデジタル化への対応についてもアンケートを行った。

＜調査対象先＞ 当金庫取引先 303 社
 愛知県 715 社 全 国 13,476 社(愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの)

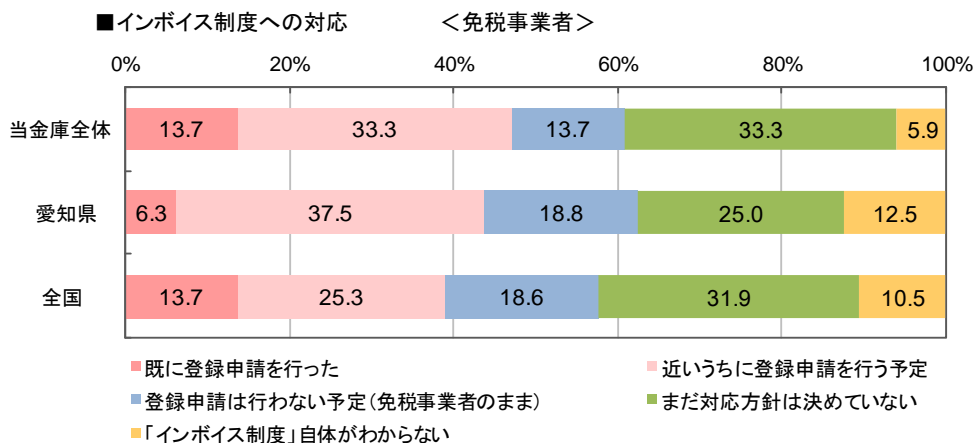
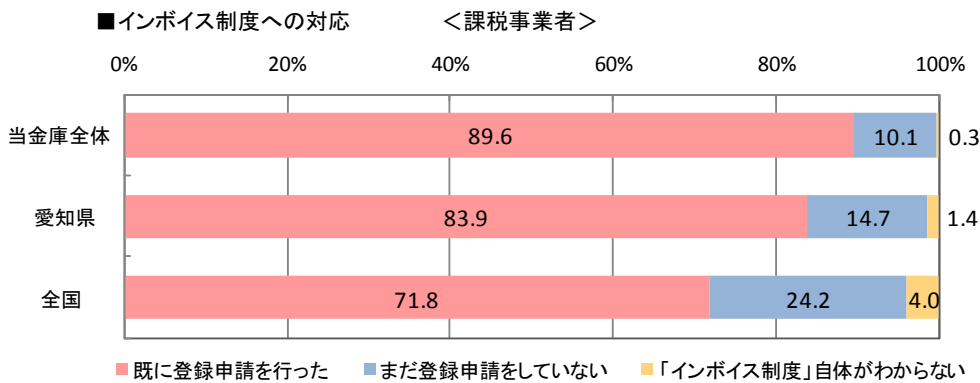
1. インボイス制度への対応

■ 当金庫全体

- ・インボイス制度への対応について、課税事業者については「既に登録申請を行った」との回答割合が 89.6%と9割近い取引先が既に登録申請を行っていた。
- ・一方、免税事業者については、「既に登録申請を行った」との回答割合は 13.7%、「近いうちに登録申請を行う予定(33.3%)」と合わせても5割弱と、課税事業者と比較すると申請手続きが遅れている様子が見て取れる。また、「まだ対応方針は決めていない」との回答割合も 33.3%あり、まだ、登録を申請するか決めかねている取引先も一定数見受けられる結果となった。

■ 愛知県・全国

- ・インボイス制度への対応について、課税事業者については「既に登録申請を行った」との回答割合が、愛知県 83.9%、全国 71.8%であった。全国と比較すると、当金庫全体・愛知県は申請手続きが進んでいることが見て取れる。
- ・なお、免税事業者における各回答割合は、当金庫全体とほぼ同様な割合であった。



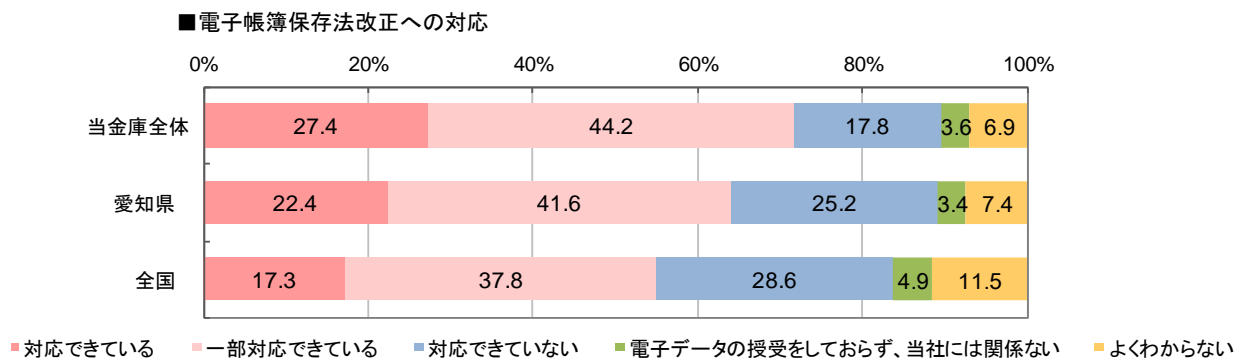
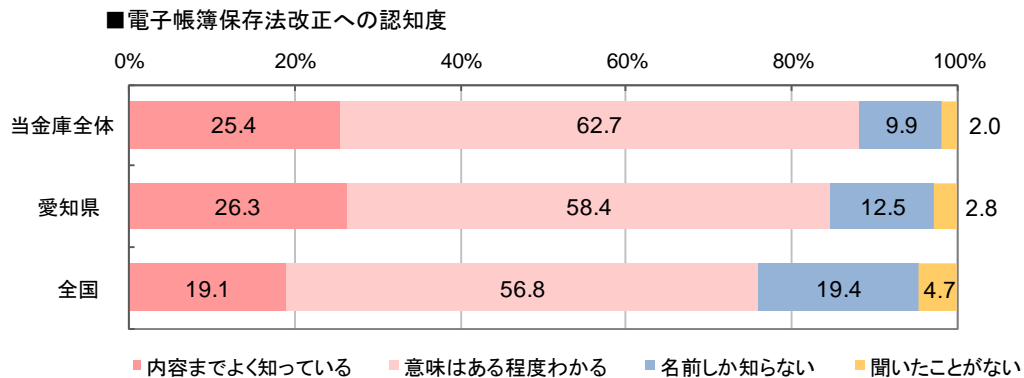
2. 電子帳簿保存法改正への認知度と対応

■当金庫全体

- ・電子帳簿保存法改正への認知度について、「内容までよく知っている」との回答割合が 25.4%、「意味はある程度わかる(62.7%)」まで含めると、回答割合は9割弱となり、電子帳簿保存法改正への認知度はある程度進んでいることが窺えた。
- ・対応については、「対応できている」との回答割合は 27.4%であった。
一方、「一部対応できている」は 44.2%、「対応できていない」は 17.8%と、まだ、電子帳簿保存法への対応を要する取引先は6割程度存在する結果となった。

■愛知県・全国

- ・電子帳簿保存法改正への認知度について、「内容までよく知っている」との回答割合が、愛知県 26.3%、全国 19.1%と、全国では低い回答割合となった。また、「意味はある程度わかる」との回答割合は、愛知県 58.4%、全国 56.8%と、ともに当金庫全体を下回る結果となった。
- ・対応については、「対応できている」との回答割合が、愛知県 22.4%、全国 17.3%、「一部対応できている」が愛知県 41.6%、全国 37.8%と、当金庫全体と比較すると低い回答割合であった。
一方、「対応できていない」との回答割合は愛知県 25.2%、全国 28.6%であった。



3. 手形と電子記録債権(でんさい)の利用状況

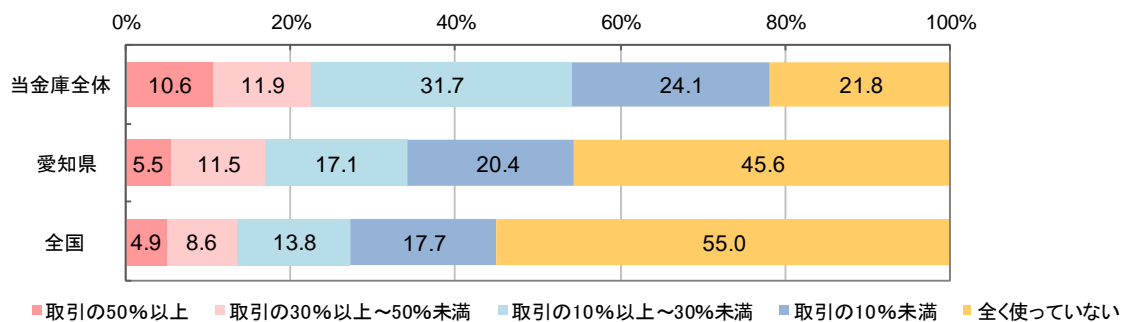
■当金庫全体

- ・資金決済における手形の利用状況について、「取引の10%以上～30%未満」との回答割合が31.7%と最も高く、「取引の10%未満」が24.1%、「全く使っていない」が21.8%と続いた。「取引の30%未満」との回答割合が全体の8割弱を占めており、手形の利用は限定的となっていることが窺える。
- ・電子記録債権(でんさい)の利用状況については、「全く使っていない」との回答割合が58.7%と、利用は低水準にとどまっている。

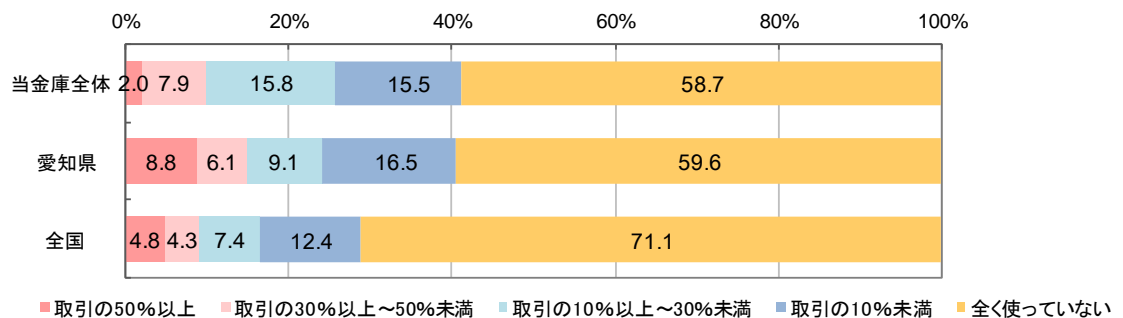
■愛知県・全国

- ・資金決済における手形の利用状況について、決済手段の一部を手形とする回答割合は、愛知県、全国ともに当金庫全体を下回る水準であり、手形の利用状況は、当金庫全体よりも低水準であった。
- ・電子記録債権(でんさい)の利用状況については、「全く使っていない」が愛知県59.6%、全国71.1%と、当金庫全体と同様に利用は低水準にとどまっている。

■手形の利用状況



■電子記録債権(でんさい)の利用状況



4. デジタル化投資の費用対効果と今後の計画

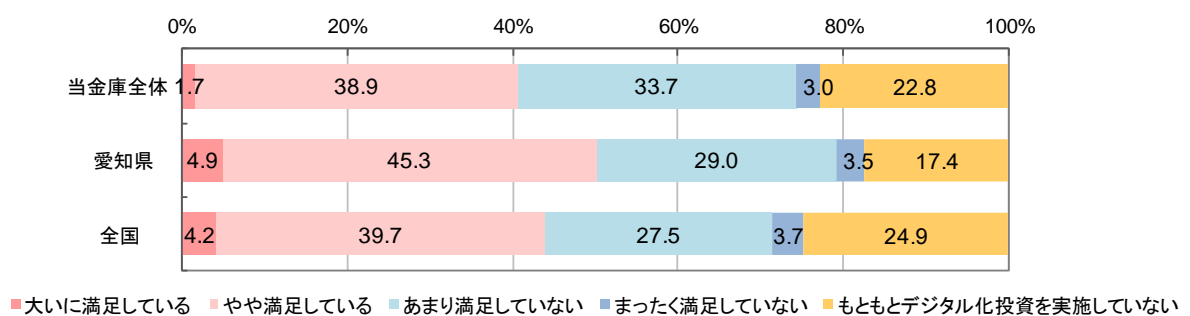
■当金庫全体

- ・デジタル化投資への満足度について、「満足している(「大いに満足している」+「やや満足している」)」の回答割合は 40.6%、一方「満足していない(「まったく満足していない」+「あまり満足していない」)」の回答割合は 36.7%と、回答はほぼ半々に分かれた。
- ・今後のデジタル化投資の計画については、「現状維持の予定」が 53.5%と最も高く、「拡充する予定」が 29.7%と続き、8割を超える取引先が、現状以上のデジタル化投資を予定している。

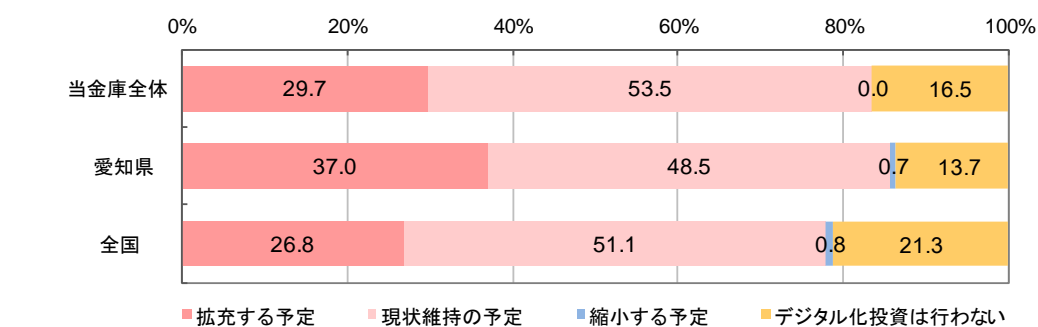
■愛知県・全国

- ・デジタル化投資への満足度について、「満足している(「大いに満足している」+「やや満足している」)」の回答割合は愛知県 50.2%、全国 43.9%、一方「満足していない(「まったく満足していない」+「あまり満足していない」)」の回答割合は愛知県 32.5%、全国 31.2%と、当金庫全体と比較すると「満足している」との回答割合が高い結果となった。
- ・今後のデジタル化投資の計画については、当金庫全体同様、「現状維持の予定」が愛知県 48.5%、全国 51.1%と最も高く、「拡充する予定」が愛知県 37.0%、全国 26.8%と続き、当金庫同様デジタル化投資に対して積極的な姿勢が窺える結果となった。

■デジタル化投資の満足度



■今後のデジタル化投資の計画



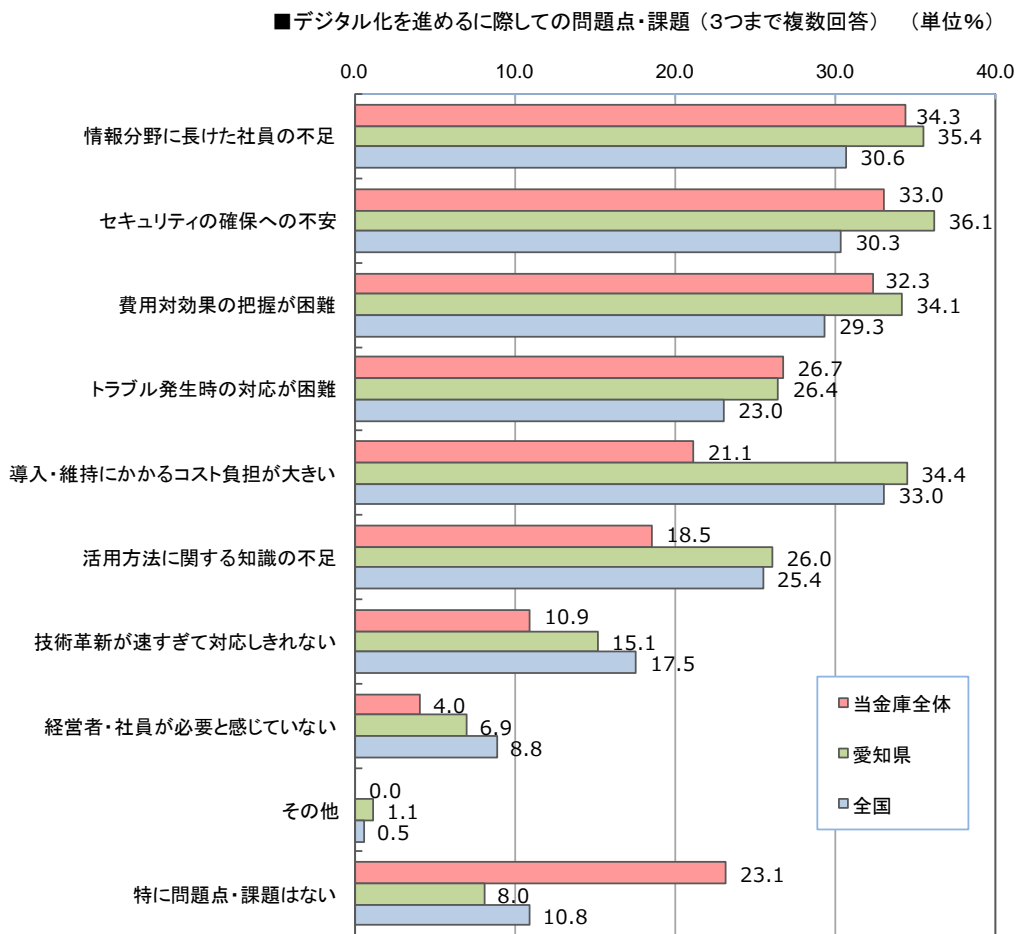
5. デジタル化を進めるに際しての問題点・課題(複数回答)

■当金庫全体

- ・デジタル化を進めるに際しての問題点・課題について、「情報分野に長けた社員の不足(34.3%)」と回答した割合が最も高く、「セキュリティの確保への不安(33.0%)」、「費用対効果の把握が困難(32.3%)」と続いた。
- ・一方、「特に問題点・課題はない」との回答割合は 23.1%となった。

■愛知県・全国

- ・デジタル化を進めるに際しての問題点・課題について、愛知県・全国では、当金庫全体の上位項目に加え、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい(愛知県 34.4%、全国 33.0%)」との回答割合も高かった。
- ・一方、「特に問題点・課題はない」との回答割合は愛知県 8.0%、全国 10.8%と、当金庫全体と比較すると低く、デジタル化を進めるに際して、問題点・課題を持っている企業が多い結果となった。



**【追加調査】
中小企業における人材ニーズと人材の確保等について**

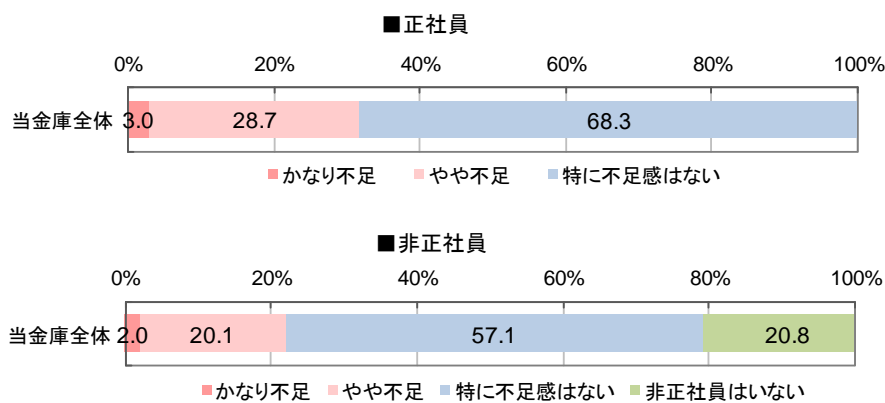
中小企業の課題の1つである人材不足は、今後も続くことが予想される。企業は人材不足に対する対応策を考え、業務効率化・省力化や生産性向上を進めることにより、人材不足解消に向けた様々な取り組みも行っている。

そこで今回は、中小企業の人材ニーズと人材の確保等についてアンケートを行った。

＜調査対象先＞ 当金庫取引先 303社（うち、瀬戸・尾張旭地区 170社 名古屋地区 133社）

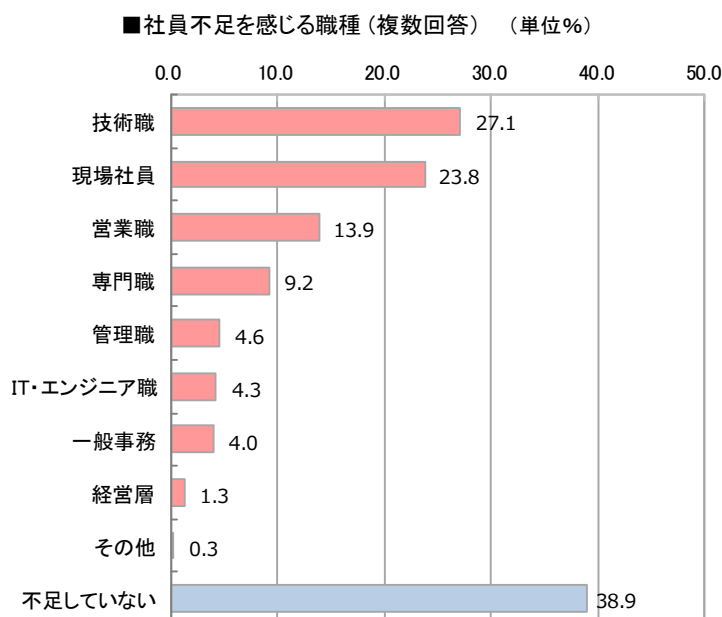
1. 社員数の不足感

- ・社員数の不足感について、正社員は「かなり不足」との回答割合が 3.0%、「やや不足」が 28.7%、と、合わせて約3割の取引先で不足と感じている結果となった。
- ・非正社員では、「かなり不足」との回答割合が 2.0%、「やや不足」が 20.1%と、約2割強の取引先で不足と感じている結果となった。



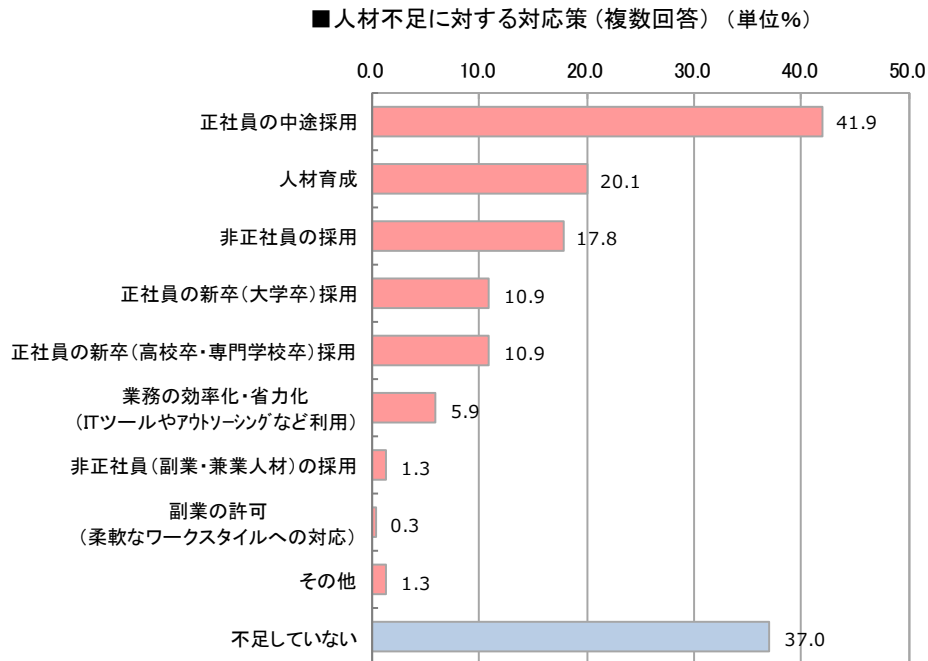
2. 社員不足を感じる職種(複数回答)

- ・社員不足を感じる職種について、「技術職」との回答割合が 27.1%と最も高く、「現場社員」が 23.8%、「営業職」が 13.9%、「専門職」が 9.2%と続いた。
- ・一方、「不足していない」との回答割合が 38.9%と、不足を感じていない取引先も多く見受けられた。



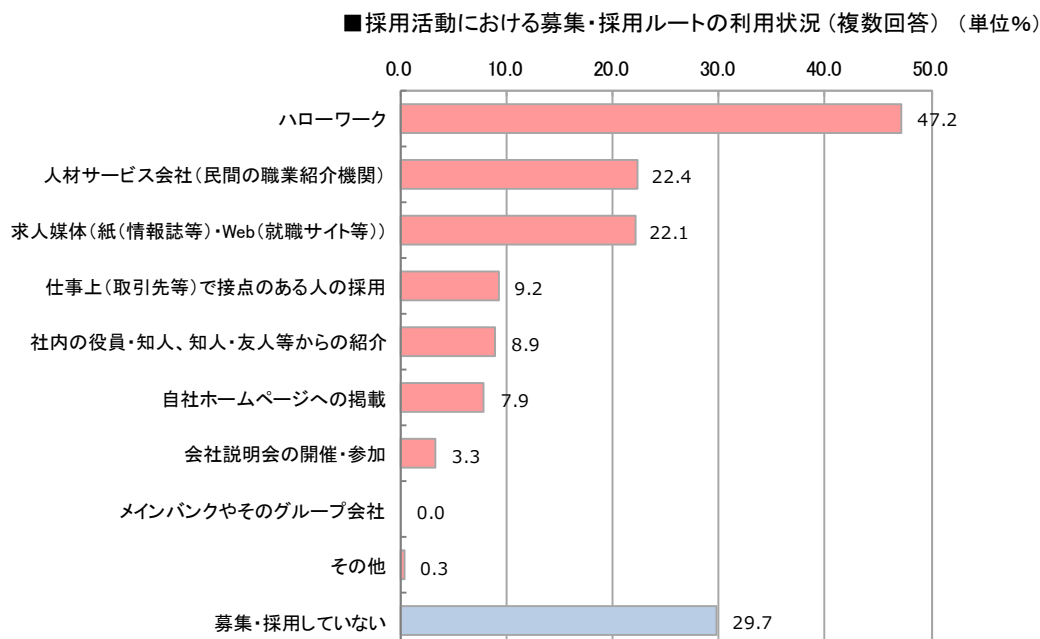
3. 人材不足に対する対応策(複数回答)

- ・人材不足に対する対応策については、「正社員の中途採用」との回答割合が 41.9%と最も高く、中途の正社員ニーズが高いことが窺える。
- ・続いて、回答割合は低くなるものの、「人材育成」が 20.1%、「非正社員の採用」が 17.8%、「正社員の新卒(大学卒)採用」と「正社員の新卒(高校卒・専門学校卒)採用」が同じく 10.9%と続く結果となった。



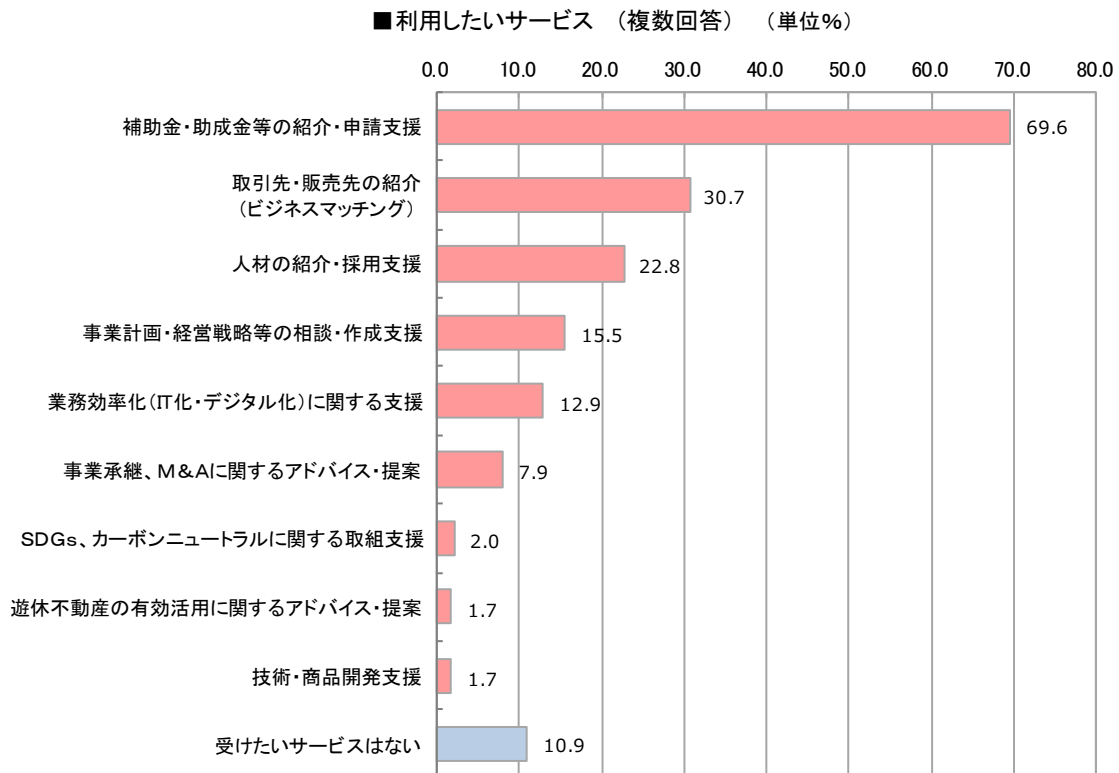
4. 採用活動において利用している募集・採用ルート(複数回答)

- ・採用活動において利用している募集・採用ルートについては、「ハローワーク」との回答割合が 47.2%と最も高く、「人材サービス会社(民間の職業紹介機関)」が 22.4%、「求人媒体(紙(情報誌等)・Web(就職サイト等))」が 22.1%と続いており、職業紹介機関や求人媒体を利用している取引先が多い結果となった。
- ・一方、「募集・採用していない」との回答割合も 29.7%あった。



5. 当金庫が取り揃えるメニューのうち、利用したいサービスについて(複数回答)

- ・利用したいサービスについては、「補助金・助成金等の紹介・申請支援」との回答割合が69.6%と最も高く、約7割の取引先が「補助金・助成金等」に興味を持っていることが窺えた。次に「取引先・販売先の紹介(ビジネスマッチング)」との回答割合が30.7%、「人材の紹介・採用支援」が22.8%と続いた。
- ・なお、「受けたいサービスはない」との回答割合は10.9%にとどまっており、一定のニーズがあることが窺える結果となった。



調査対象業種 《瀬戸・尾張旭地区》

陶磁器製造業						珪砂製造業	建築・土木・生コン製造業	螺子製造業	和飲食器卸売業	電設資材卸売業
ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器					

調査対象業種 《名古屋地区》

製造業			卸売業			建設業
繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具	

企業景気動向調査 No.180

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>



総合企画部 企画広報グループ

TEL0561-86-0100